

令和 3 年度

いちき串木野市公営企業会計決算審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監 第 39-2 号

令和 4 年 7 月 26 日

いちき串木野市長 中屋 謙治 様

いちき串木野市監査委員 竹崎 健二郎

いちき串木野市監査委員 竹之内 勉

令和 3 年度いちき串木野市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度いちき串木野市水道事業会計及び令和 3 年度いちき串木野市下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を付して送付します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1.	水道事業会計		
1	事業の概要	-----	2
2	経営成績	-----	2
3	予算の執行及び決算	-----	3
4	経営分析	-----	5
5	財政状態	-----	6
	むすび	-----	10
2.	下水道事業会計		
1	事業の概要	-----	11
2	経営成績	-----	11
3	予算の執行及び決算	-----	12
4	経営分析	-----	14
5	財政状態	-----	15
	むすび	-----	18
(付表)	第 1 表 水道事業会計損益計算書前年度比較表	-----	20
	第 2 表 水道事業会計貸借対照表前年度比較表	-----	21
	第 3 表 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	-----	22
	第 4 表 下水道事業会計損益計算書前年度比較表	-----	23
	第 5 表 下水道事業会計貸借対照表前年度比較表	-----	24
	第 6 表 下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	-----	25

令和3年度いちき串木野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度いちき串木野市水道事業会計決算

令和3年度いちき串木野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月26日まで

第3 審査の方法

令和3年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び附属書類について、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて処理作成されているか、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか等に主眼を置き、関係帳簿、証拠書類及び資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、さらに例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

なお、貯蔵品検査については、事前に上下水道課のたな卸に合わせて、水道事業分を令和4年4月19日に実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

なお、各会計の事業の概要、経営成績、予算の執行及び決算、経営分析、財政状態の審査結果は、次に述べるとおりである。

1. 水道事業会計

1 事業の概要

本年度末における給水戸数は12,542戸、給水人口は25,976人で、前年度と比較すると給水戸数で59戸(0.47%)、給水人口で391人(1.48%)の減となっている。なお、普及率は、給水区域内人口25,996人に対し99.92%となっている。

年間総配水量は4,383,253 m^3 で、前年度と比較すると97,419 m^3 (2.17%)減少している。また、総給水量(有収水量)は3,979,065 m^3 で、前年度と比較すると83,234 m^3 (2.05%)減少している。また、有収率は90.78%で、前年度と比較すると0.12ポイント増加している。

なお、参考として、業務実績表に令和3年度と令和2年度の比較を示した。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
				増 減 (C)=(A)-(B)	比率(%) (C)/(B)
給 水 戸 数	戸	12,542	12,601	△ 59	△ 0.47
給 水 人 口	人	25,976	26,367	△ 391	△ 1.48
配水量	総 量	4,383,253	4,480,672	△ 97,419	△ 2.17
	一日最大	12,973	13,125	△ 152	△ 1.16
	一日平均	12,009	12,276	△ 267	△ 2.17
有 収 水 量	m^3	3,979,065	4,062,299	△ 83,234	△ 2.05
有 収 率	%	90.78	90.66	0.12	
給 水 原 価	円	142.09	136.04	6.05	4.45
供 給 単 価	円	146.65	146.10	0.55	0.38

2 経営成績

本年度の経営成績は、総収益645,993,776円に対し、総費用は599,638,732円で、差し引き46,355,044円の純利益となっている。総収益対総費用の収支比率は107.73%で、前年度より5.09ポイント低くなっている。

収入において、給水人口の減少や市内事業者の水道使用料の減少、一方、支出では量水器取替個数の増や、水道メーター検針器をスマホタイプに切替えたことによる委託料の増加が、純利益が前年度より減少した主な要因である。

費用及び収益の状況を前年度と比較すると、「付表 第1表 水道事業会計損益計算書前年度比較表」(P. 20)のとおりである。

営業収益は、前年度と比較すると37,209,809円(6.77%)増加している。これは主に、給水収益が36,939,409円(6.76%)増加したためである。増加した要因は、前年度は新型コロナウイルス感染症による基本料金4ヶ月分が営業収益では免除されていたが、今年度は営業収益となったための増加である。

一方、営業外収益は、前年度と比較すると54,141,105円(47.87%)減少している。これは前年度は基本料金4ヶ月の免除相当額が、営業外収益の他会計補助金として補助されていた

ため、営業外収益は大きな額となっていたが、本年度は基本料金の免除は無く、本来の営業収益となったことが、営業外収益の減収の主な原因である。

営業費用は、前年度と比較すると17,065,558円(3.25%)増加している。これは主に量水器取替業務に係る委託料及びポンプ場の電気代に係る動力費の増、さらに水道メーター検針器をスマホタイプに切替えたことによる原浄配給水費14,949,465円(10.16%)の増加が主なる要因である。

営業外費用は、前年度と比較すると5,340,432円(8.47%)減少している。これは、企業債利息の減による支払利息及び諸費5,419,890円(8.60%)の減少が主な要因である。

特別損失は、前年度と比較すると248,073円(192.16%)増加している。これは主に、漏水に伴う過年度還付による過年度損益修正損が増えたためである。

総収支推移表

(単位:円・%)

区分 年度	総収益		総費用		損益	収支比率
	金額(A)	対前年度比	金額(B)	対前年度比	(A)-(B)	(A)/(B)
平成29年度	582,833,153	147.28	609,060,724	158.27	△ 26,227,571	95.69
平成30年度	567,150,015	97.31	606,847,246	99.64	△ 39,697,231	93.46
令和元年度	597,288,779	105.31	588,420,741	96.96	8,868,038	101.51
令和2年度	662,997,270	111.00	587,665,533	99.87	75,331,737	112.82
令和3年度	645,993,776	97.44	599,638,732	102.04	46,355,044	107.73

3 予算の執行及び決算

決算報告書に表示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに予算整理伝票及び総勘定元帳と収支予算執行の数値と一致している。

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	予算額対 決算額増減	収入率	備考
水道事業収益	699,925,000	704,808,638	4,883,638	100.70	58,814,862
営業収益	640,997,000	645,317,500	4,320,500	100.67	58,290,327
営業外収益	58,927,000	59,491,138	564,138	100.96	524,535
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

収益的収入決算額は予算額に対し4,883,638円上回り、収入率は100.70%となっている。

なお、営業収益では給水人口の減や節水傾向で給水量が減少することを見込んでいたが、有収水量が減少したものの、有収率が増加したことにより営業収益が少し増加したものである。なお、前年度決算額との比較では、前年度は新型コロナウイルス感染症に伴う基本料金4ヶ月分が免除されていたので、前年度決算額604,413,587円に比べ40,903,913円(6.77%)の増加となっている。

イ 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業費用	647,263,000	629,606,115	17,656,885	97.27	30,046,841
営業費用	574,117,000	557,339,459	16,777,541	97.08	15,762,341
営業外費用	71,911,000	71,889,486	21,514	99.97	14,284,500
特別損失	401,719	377,170	24,549	93.89	
予備費	833,281	0	833,281	0.00	

※決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には仮払、支払及び未払に係る税額の合計を示している。

収益的支出決算額の予算額に対する執行率は97.27%となり、17,656,885円の不用額を生じている。不用額を生じた主な要因は修繕費、材料費の減によるものである。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
資本的収入	272,366,000	239,453,870	△ 32,912,130	87.92	15,532
企業債	203,000,000	170,000,000	△ 33,000,000	83.74	
負担金	533,000	620,870	87,870	116.49	15,532
出資金	68,833,000	68,833,000	0	100.00	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的収入決算額の予算額に対する収入率は87.92%となり、32,912,130円の減少となっている。これは、工事实績に基づく建設企業債33,000,000円の減が主なる要因である。

イ 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
資本的支出	568,406,000	553,012,854	15,393,146	97.29	28,183,292
建設改良費	333,483,000	318,091,646	15,391,354	95.38	28,183,292
企業債償還金	234,923,000	234,921,208	1,792	100.00	

※決算額は仮払消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的支出決算額の予算額に対する執行率は97.29%となり、15,393,146円の不用額を生じている。

建設改良費では、住吉町、大里、川上地区等において耐震化事業として配水管布設替工事(22工区、284,792,800円)を実施している。

また、企業債償還金234,921,208円は、本年度の償還元金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額313,558,984円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,167,760円、過年度分損益勘定留保資金175,863,726円及び当年度分損益勘定留保資金109,527,498円で補てんしている。

建設改良費の工事請負費は、契約件数22件で執行額284,792,800円(消費税含む)であり、入札における落札率は平均92.34%で、最高100%、最低81.50%となっている。

入札制度に関しては、手続の透明性や競争性の向上等を図るため必要な見直しを続けて

きており、現在は予定価格の事前公表制度を採用している。水道事業における落札率については、平均落札率が前年度の92.48%に対し0.14ポイント減少しているものの、落札率100%という入札も生じている。今後も入札状況や周囲の状況等を注視しながら、入札制度のあり方等について検討していく必要がある。

また、委託事業においては、依然として随意契約が多く見られる。保守、管理業務以外の請負の性質を持つ業務の委託契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、随意契約の要件を遵守するとともに、予定価格調書の作成や複数業者からの見積書の徴取など、適正な執行に努められたい。

4 経営分析

(1) 施設の利用状況

配水能力1日19,670m³に対し、平均配水量は12,009m³で、施設利用率は61.05%となっている。また、最大配水量は12,973m³で、最大稼働率は65.95%である。前年度と比較すると、施設利用率で1.36ポイント、最大稼働率で0.78ポイント減少している。これは主に有収水量並びに総配水量が減少したことによるものである。

施設の利用状況比較表

項目	算出根拠	令和3年度	令和2年度	増減
ア 施設利用率	$\frac{\text{平均配水量 } 12,009 \text{ m}^3/\text{日}}{\text{配水能力 } 19,670 \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	61.05%	62.41%	△ 1.36 ポイント
イ 最大稼働率	$\frac{\text{最大配水量 } 12,973 \text{ m}^3/\text{日}}{\text{配水能力 } 19,670 \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	65.95%	66.73%	△ 0.78 ポイント

(2) 供給単価と給水原価

これらは水道料金の設定上必要な計算であり、水道事業の経営において重要な指標であり、有収水量1m³当たりの供給単価は146.65円、給水原価は142.09円である。前年度に比べ、供給単価は0.55円、給水原価も6.05円それぞれ増加しているが、これは有収水量が2.05%減少したこと、さらに原浄配給水費が増えたことで、結果として給水原価が上がったことによるもので、有収水量1m³当たり4.56円の利益(黒字)を生じている。

増加した給水原価の内訳をみると、職員給与費が18.07円(12.72%)、支払利息と減価償却費等を合わせた資本費が81.61円(57.44%)、その他の費用が42.41円(29.84%)となっている。

給水原価・供給単価比較表

(単位:円)

区 分			令和3年度			令和2年度		増 減	
			金 額	配水量又は 給水量	1m ³ 当り (A)	1m ³ 当り (B)		(A)-(B)	
配水量 に対する 原 価	直接原価	原浄配給水費	162,050,473	配水量(m ³) 4,383,253	36.97		32.83	4.14	
	間接原価	総 係 費	78,515,179		17.91		16.19	1.72	
		減価償却費等	267,153,877		60.95		60.25	0.70	
		営業外費用等	57,684,444		13.16		14.07	△ 0.91	
		計	403,353,500		92.02		90.51	1.51	
	合 計		565,403,973		(ア) 128.99		123.34	5.65	
漏水その他の損失			(イ)-(ア)		13.10	12.70	0.40		
給 水 原 価			565,403,973	給水量(m ³) 3,979,065	(イ) 142.09		136.04	6.05	
内 訳		金 額	原価		比率	原価	比率	増減	
職 員 給 与 費		71,895,644	18.07		12.72%	19.60	14.41%	△ 1.53	
資 本 費 (※1)		324,758,863	81.61		57.44%	81.94	60.23%	△ 0.33	
そ の 他 の 費 用		168,749,466	42.41		29.84%	34.50	25.36%	7.91	
損 益			(ウ)-(イ)		4.56	10.06	△ 5.50		
供 給 単 価			給水収益 583,546,373	給水量 (m ³) 3,979,065	(ウ) 146.65		146.10	0.55	

※1 資本費=支払利息+減価償却費+資産減耗費-長期前受金戻入

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表を前年度と比較すると、「付表 第2表 水道事業会計貸借対照表前年度比較表」(P. 21)のとおりである。

1) 資 産

資産総額は7,084,926,449円で、前年度と比較すると2,606,361円(0.04%)増加している。これは、減価償却等により有形固定資産が11,082,034円(0.18%)減少したものの、流動資産の現金預金で15,201,441円(1.79%)の増加となったことが主なる要因である。

固定資産は有形固定資産が6,207,320,431円で、資産の87.61%を占めている。そのうち、構築物が5,171,216,067円(72.99%)、機械及び装置が603,999,400円(8.52%)となっている。

流動資産は877,537,316円で12.39%を占めている。その主なものは現金預金864,951,489円(12.21%)、未収金11,142,860円(0.16%)である。

2) 負 債

負債総額は4,612,630,969円で、前年度と比較すると112,581,683円(2.38%)減少している。これは、固定負債の企業債75,793,435円(1.94%)、流動負債の未払金14,245,959円(38.40%)及び、繰延収益の長期前受金収益化累計額33,252,251円(6.13%)の減少が主な要因である。

固定負債は、企業債3,829,031,164円であり、流動負債274,667,359円は、企業債245,793,435円のほか、未払金22,848,794円、引当金5,604,926円が主なものである。

繰延収益508,932,446円は、長期前受金1,175,836,371円から減価償却相当分

666,903,925円を収益化累計額として差し引いたもので、前年度と比較すると33,252,251円(6.13%)減少している。

3) 資 本

資本総額は2,472,295,480円で、前年度と比較すると115,188,044円(4.89%)増加している。これは、企業債元金に係る出資金の受入れによる資本金68,833,000円(3.97%)の増加に加え、当年度純利益により利益剰余金が46,355,044円(7.47%)増加したことによるものである。

資本金は、自己資本金1,801,659,840円であり、剰余金670,635,640円は、利益剰余金666,622,346円が主なるほか、資本剰余金4,013,294円である。

4) 財務比率

水道事業の財務状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

項 目		算 出 根 拠	令和3年度	令和2年度	増 減
ア	自己資本構成比率	自己資本 2,981,227,926	42.08%	40.94%	1.14 %
		負債資本合計 7,084,926,449			
イ	流 動 比 率	流動資産 877,537,316	319.49%	310.51%	8.98 %
		流動負債 274,667,359			
ウ	総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	総 収 益 645,993,776	107.73%	112.82%	△ 5.09 %
		総 費 用 599,638,732			
	営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	営業収益 587,027,173	108.39%	104.82%	3.57 %
		営業費用 541,577,118			

※1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益、 2 負債資本合計=負債+資本

ア 健全性

自己資本の構成比率が高いほど、財務の健全性は高いとされている。自己資本構成比率は42.08%で、前年度と比較すると1.14ポイント増加している。公営企業では、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存しているため、必然的に低比率となる。

イ 支払能力

流動比率が高いほど支払能力が高いことを示すものである。流動比率は319.49%で、前年度と比較すると8.98ポイント増加している。理想比率は200%以上とされていることから、支払能力は十分あるといえる。

ウ 収益性

収益性は、総収支比率(総収益対総費用比率)、営業収支比率(営業収益対営業費用比率)によって判断されるといわれている。総収支比率は107.73%、営業収支比率は108.39%で、ともに100%以上であり、純利益が生じている。前年度と比較すると総収支比率は5.09ポイント減少し、営業収支比率は3.57ポイント増加している。

総収支比率が減少した主な理由は、給水人口及び有収水量の減少による総収益の減少と、量水器取替個数の増加や水道メーター検針器をスマホタイプに切替えたことに

よる総費用の増加によるものである。

営業収支比率の増加は、前年度は基本料金4ヶ月分が営業収益では免除されていたが、本年度は営業収益となったことによる増加である。

5) 未 収 金

令和3年度末の貸倒引当金差引前の未収金は12,258,179円で、加入金1,460,360円、水道料金9,745,451円、消費税確定による還付金433,500円及び下水道事業への請求分582,868円等である。未収金を前年度と比較すると1,339,218円(9.85%)減少している。これは、加入金が1,259,280円(626.26%)、水道料金が1,587,298円(19.46%)、消費税確定による還付金433,500円及び下水道事業への請求分582,868円が増加したものの、麓土地区画整理事業に伴う水道管移設に係る工事負担金が5,180,164円減少したためである。

また、本年度では、平成28年度に係る滞納繰越額のうち73件104,869円(行方不明13人、死亡3人)について不納欠損処分を行っている。

不納欠損処分については、滞納の実態を十分見極めた上で行っており、やむを得ないものではあるが、前年度と比較して件数は増えているが、金額は減少している。また、未収金については、依然として多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、滞納繰越額について不納欠損を生じさせないための有効な徴収対策について一層の研究を行い、今後も引き続き水道料金の未収金の解消に努力されたい。

6) 貯 蔵 品

令和3年度末の貯蔵品の現在高は1,322,967円で、前年度末現在高1,341,664円と比較すると18,697円(1.39%)減少している。

なお、予算第10条に定めるたな卸資産購入限度額18,648,000円に対し、執行済額は7,476,925円となっており、限度額以内の執行がなされている。

また、貯蔵品については、本年度23,752円のたな卸資産減耗費が計上されているが、その保管状況はおおむね良好である。

7) 企 業 債

企業債の前年度末未償還元金4,139,745,807円に対し、令和3年度では、償還元金が234,921,208円、借入金が170,000,000円であり、令和3年度末未償還元金は4,074,824,599円となっている。これを前年度と比較すると64,921,208円(1.57%)の減少となっている。

(2) 資金の状況 (キャッシュ・フロー) について

キャッシュ・フローは、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、「付表 第3表 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表」(P. 22)のとおりである。

〔キャッシュ・フロー計算書科目別比較〕

(単位:円、%)

科 目 \ 区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	300,592,665	395,629,136	△ 95,036,471	△ 24.02
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 289,303,016	△ 264,636,952	△ 24,666,064	9.32
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	3,911,792	568,447	3,343,345	588.15
資 金 増 減 額	15,201,441	131,560,631	△ 116,359,190	△ 88.45
資 金 期 首 残 高	849,750,048	718,189,417	131,560,631	18.32
資 金 期 末 残 高	864,951,489	849,750,048	15,201,441	1.79

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は300,592,665円で、前年度末に比べ95,036,471円(24.02%)減少している。これは、当期純利益となったが、損益が28,976,693円の減となったこと及び未払金が78,132,924円の減となったこと等によるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、△289,303,016円で、前年度末に比べマイナス幅が24,666,064円(9.32%)増加している。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出が増加したことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3,911,792円で、前年度末に比べ3,343,345円(588.15%)増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入7,000,000円の増加によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は15,201,441円増加し、資金期末残高は864,951,489円となっており、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたととき、業務活動によるキャッシュイン(資金流入)及び、財務活動によるキャッシュイン(資金流入)の額の割に、投資活動によるキャッシュアウト(資金流出)が多く行われたために、資金の期末残高はわずかな増加となっている。

むすび

以上、今回審査に付された令和3年度水道事業会計決算について、その内容を審査し概要と意見を述べてきた。

本年度の主な建設事業は、道路改良工事に伴う老朽管の布設替工事、耐震化事業として住吉町や中組地区等における配水管の布設替工事を実施している。

業務状況は、給水人口25,976人で、年間3,979,065^mの有収水量を給水しているが、前年度に比べ給水人口で391人(1.48%)、有収水量で83,234^m(2.05%)それぞれ減少している。

有収率は90.78%で、前年度に比べ0.12ポイント増加している。

収益及び費用の状況をみると、総収益645,993,776円に対し、総費用は599,638,732円で、差し引き46,355,044円の当年度純利益を生じており、前年度75,331,737円の純利益に対し、28,976,693円の利益減となっている。

その要因として収入においては、給水人口の減少や市内事業者の水道使用量の減による収入の減少、一方、支出においては量水器取換え個数の増や水道施設等の電気使用料の増、さらに水道メーター検針器をスマホタイプに切替えたこと等による支出の増加により当年度純利益が減少したものである。

前年度繰越利益剰余金218,430,341円に当年度純利益46,355,044円を加えると、264,785,385円の当年度未処分利益剰余金となっている。

次に、財政状況をみる指標として次の4指標を算出した。

財務の健全性を示す自己資本構成比率は42.08%と、前年度を超えており健全な状況にある。また、支払能力を示す流動比率は、理想比率が200%以上とされているが、319.49%で支払能力は十分あると言える。次に収益性は、総収支比率及び営業収支比率によって判断されるとされており、ともに100%以上が必要となるが、総収支比率及び営業収支比率ともに100%を超えており、健全な範囲で推移している。

また、供給単価を給水原価で除した料金回収率の状況をみると、前年度107.39%に対し103.21%と、4.18ポイント減少している。令和元年度に料金改定を行ってから3年経過し、給水原価が原浄配給水費を中心に増加の傾向にあることがその要因である。

以上、水道事業経営は現在のところ問題はないようではあるが、人口減少により有収水量が年々減少傾向にあること、諸物価の上昇や電気料金の値上げが既に始まりつつあること、さらに老朽化した施設の改修や耐震化事業の推進により経費もますます増大することから、長期的な視点に立った経営計画を作成し、最小の経費で最大の効果を上げるために、経営の効率化を図るとともに、経費節減に取り組むなど、経営の安定化に向けた努力を期待するものである。

2. 下水道事業会計

1 事業の概要

下水道事業会計については、これまでの公共下水道事業特別会計及び戸崎地区漁業集落排水事業特別会計から、令和2年4月1日をもって地方公営企業会計に移行し、今回が2回目の決算となるため本意見書において前年度との比較を記載した。

本年度末における水洗化戸数は4,734戸、水洗化人口は9,397人で、前年度と比較すると水洗化人口で75人(0.79%)の減となっている。なお、普及率は、行政区域内人口26,557人に対し38.1%、水洗化率は処理可能区域内人口10,120人に対し92.9%となっており、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

なお、参考として、業務実績表に令和3年度と令和2年度の比較を示した。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		
				増 減 (C)=(A)-(B)	比率(%) (C)/(B)	
行政区域内人口(イ)	人	26,557	26,982	△ 425	△ 1.58	
処理区域内人口(ロ)	人	10,120	10,255	△ 135	△ 1.32	
水洗化人口(ハ)	人	9,397	9,472	△ 75	△ 0.79	
普及率(ロ)/(イ)	%	38.1	38.0	0.1		
水洗化率(ハ)/(ロ)	%	92.9	92.4	0.5		
年度末処理件数	件	5,096	5,060	36	0.71	
排 水 量	流入汚水量	m ³	1,378,943	1,403,008	△ 24,065	△ 1.72
	一日最大	m ³	5,154	5,504	△ 350	△ 6.36
	一日平均	m ³	3,808	3,860	△ 52	△ 1.35
有 収 水 量	m ³	1,416,193	1,444,490	△ 28,297	△ 1.96	
有 収 率	%	102.70	102.96	△ 0.26		

2 経営成績

本年度の経営成績は、総収益568,747,180円に対し、総費用は544,987,334円で、差し引き23,759,846円の純利益となっている。総収益対総費用の収支比率は104.36%となった。

なお、費用及び収益の状況を前年度と比較すると、「付表 第4表 下水道事業会計損益計算書前年度比較表」(P. 23)のとおりである。

営業収益は189,386,641円の決算額で、下水道使用料179,842,641円が主なるもので、そのほか他会計負担金9,544,000円である。

営業外収益は379,209,529円の決算額で、国・県等補助金の長期前受金戻入158,613,308円及び他会計補助金217,448,000円が主なるものである。

営業費用は496,250,947円の決算額で、有形固定資産の減価償却費352,999,771円、串木野クリーンセンター維持管理業務委託41,646,000円及び公共下水道・管渠施設ストックマネジメント調査業務委託5,530,000円が主なるもので、そのほか管渠費、ポンプ場費などである。

営業外費用は48,492,415円の決算額で、企業債利息48,168,661円が主なるものである。
 特別損失は243,972円の決算額で、これは主に、過年度分の下水道使用料の返納分が主なものである。

総収支推移表

(単位:円・%)

年度	総収益		総費用		損益 (A)-(B)	収支比率 (A)/(B)
	金額 (A)	対前年度比	金額 (B)	対前年度比		
令和2年度	732,423,638	—	659,892,169	—	72,531,469	110.99
令和3年度	568,747,180	77.65	544,987,334	82.59	23,759,846	104.36

収益及び費用の状況をみると、総収益568,747,180円に対し、総費用は544,987,334円で、差し引き23,759,846円の当年度純利益を生じている。

前年度の純利益72,531,469円に対し48,771,623円の減少になっている。

この主な要因は、支出において前年度に比べクリーンセンター処理場の汚泥収集運搬及び処分業務費などの処理場費が18,603,587円増となったものの、機械及び装置の減価償却費が71,048,132円、企業債利息が10,750,837円、ストックマネジメント事業実施に伴う準備経費としての委託費が43,530,525円それぞれ減となったこと等により支出が114,904,835円減少、一方、収入において他会計補助金が113,720,000円、減価償却費の減に伴う長期前受金が32,308,948円、計画策定業務等の減により国庫補助金が18,315,000円それぞれ減となったこと等により収入が163,676,458円減少した結果、当年度純利益が48,771,623円の減少となったものである。

3 予算の執行及び決算

決算報告書に表示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに予算整理伝票及び総勘定元帳と収支予算執行の数値と一致している。

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額対 決算額増減	収入率	備 考
下水道事業収益	585,487,000	586,751,669	1,264,669	100.22	18,006,354
営業収益	206,713,000	207,354,643	641,643	100.31	17,968,002
営業外収益	378,774,000	379,230,916	456,916	100.12	23,252
特別利益	0	166,110	166,110	皆増	15,100

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

収益的収入は予算額585,487,000円に対し決算額586,751,669円で1,264,669円の増となっている。決算額の予算額に対する収入率は100.22%となっている。

イ 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
下水道事業費用	581,701,000	561,654,860	20,046,140	96.55	16,991,280
営業費用	518,897,000	507,814,802	11,082,198	97.86	11,563,855
営業外費用	62,052,000	53,580,561	8,471,439	86.35	5,411,900
特別損失	260,000	259,497	503	99.81	15,525
予備費	492,000	0	492,000	0.00	0

※決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には仮払、支払及び未払に係る税額の合計を示している。

収益的支出は予算額581,701,000円に対し決算額561,654,860円で20,046,140円の不用額を生じている。不用額を生じた主な要因は消費税及び地方消費税の減、クリーンセンター管理費の減及び国庫補助金の減額に伴う事業費の減等によるものである。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
資本的収入	311,635,000	256,762,498	△ 54,872,502	82.39	438
企業債	161,600,000	137,600,000	△ 24,000,000	85.15	
出資金	49,602,000	49,602,000	0	100.00	
補助金	63,522,000	41,107,000	△ 22,415,000	64.71	
分担金及び 負担金等	36,911,000	28,448,680	△ 8,462,320	77.07	
固定資産売却代金	0	4,818	4,818	皆増	438

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的収入は予算額311,635,000円に対し決算額256,762,498円で、54,872,502円の減となっている。決算額の予算額に対する収入率は82.39%で、減少の内訳は企業債24,000,000円、補助金22,415,000円の減が主なるものである。

イ 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
資本的支出	478,639,000	430,624,256	40,390,000	7,624,744	89.97	6,897,689
建設改良費	132,208,000	84,267,113	40,390,000	7,550,887	63.74	6,897,689
企業債償還金	346,431,000	346,357,143	0	73,857	99.98	0

※決算額は仮払消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的支出決算額の予算額に対する執行率は89.97%となり、予算額478,639,000円から決算額430,624,256円、翌年度繰越額40,390,000円を差し引いた不用額は7,624,744円である。

建設改良費では、串木野クリーンセンター長寿命化(3期)の建設工事委託に関する協定50,702,000円、串木野クリーンセンターストックマネジメント計画(第1期)の建設工事委託に関する協定15,610,000円、串木野クリーンセンターの実施設計(ストックマネジメント計画)の作成委託に関する協定9,270,000円を実施している。また、企業債償還金

346,357,143円は、本年度の建設改良債償還元金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額173,861,758円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,897,251円、過年度分損益勘定留保資金12,593,704円及び当年度分損益勘定留保資金154,370,803円で補てんしている。

入札制度に関しては、手続の透明性や競争性の向上等を図るため必要な見直しを続けてきており、現在は予定価格の事前公表制度を採用している。今後も入札状況や周囲の状況等を注視しながら、入札制度のあり方等について検討していく必要がある。

また、委託事業においては、依然として随意契約が多く見られる。保守、管理業務以外の請負の性質を持つ業務の委託契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、随意契約の要件を遵守するとともに、予定価格調書の作成や複数業者からの見積書の徴取など、適正な執行に努められたい。

4 経営分析

(1) 施設利用率

項目	算出根拠	令和3年度	令和2年度	増減
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量 } 3,773 \text{ m}^3/\text{日}}{\text{晴天時現在処理能力 } 7,606 \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	49.61%	51.20%	△ 1.59 ポイント

晴天時現在処理能力7,606m³に対し、晴天時一日平均処理水量は3,773m³で、施設利用率は49.61%となっており、前年度比1.59ポイントの減少となっている。

施設設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該数値については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

(2) 経費回収率

項目	算出根拠	令和3年度	令和2年度	増減
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料 } 179,842,641 \text{ 円}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) } 292,427,055 \text{ 円}} \times 100$	61.50%	50.46%	11.04 ポイント

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

令和3年度は61.50%で前年度比11.04ポイントの増加となっている。

100%以上であることが必要である。100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

経常収支比率と同様に、例えば当該指標が100%以上の場合であっても、更なる経費削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から、分析する必要があると考えられる。

5 財政状態

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表を前年度と比較すると、「付表 第5表 下水道事業会計貸借対照表前年度比較表」(P. 24)のとおりである。

1) 資産

資産総額は7,054,527,276円で、固定資産は、有形固定資産が6,892,157,375円で、資産の97.70%を占めている。そのうち、構築物が4,618,585,358円(65.47%)、建物が963,466,453円(13.66%)、機械及び装置が623,186,281円(8.83%)となっている。

流動資産は162,369,901円で2.30%を占めている。その主なものは現金預金159,416,290円(2.26%)、未収金2,933,611円(0.04%)である。

2) 負債

負債総額は5,346,215,478円で、これは固定負債の企業債2,778,975,605円、流動負債の企業債312,697,276円、未払金13,937,083円及び、繰延収益の長期前受金から収益化累計額を差引いた繰延収益合計2,237,122,834円が主なものである。

3) 資本

資本総額は1,708,311,798円で、これは資本金1,280,401,625円が主なるほか、国・県補助金等の資本剰余金328,618,858円及び利益剰余金96,291,315円である。

4) 財務比率

下水道事業の財務状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

項目		算出根拠	令和3年度	令和2年度	増減
ア	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 } 3,945,434,632}{\text{総資本 } 7,054,527,276} \times 100$	55.93%	54.57%	1.36%
イ	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 162,369,901}{\text{流動負債 } 330,117,039} \times 100$	49.19%	31.76%	17.43%
ウ	総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益 } 568,747,180}{\text{総費用 } 544,987,334} \times 100$	104.36%	110.99%	△ 6.63%
エ	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益 } 189,386,641}{\text{営業費用 } 496,250,947} \times 100$	38.16%	31.87%	6.29%

※1 自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益、 2 総資本=資本+負債

ア 自己資本構成比率

総資本費(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。公営企業では、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存しているため、必然的に低比率となる。

本市においては、55.93%となっている。

イ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

流動比率は企業の支払い能力を見るもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば資金繰りに懸念が生じていることになる。

本市においては、49.19%となっている。

ウ 総収支比率

総収益と総費用の比率を表したものである。

100%未満であると総収支が赤字(1年間の総収入を総費用が上回っている状態)であることを示している。

本市においては、104.36%となっている。

エ 営業収支比率

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって事業の中心的な活動の効率が判断されるものである。

100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、事業の中心的な活動で損失を生じていることを意味する。

本市においては、38.16%となっている。

このように100%未満の状態は料金収入によって営業費用が賄えない状態を示しており、長期的な営業費用効率化施策の策定及びその実行や、料金改定による改善が求められている。

5) 未 収 金

令和3年度末の貸倒引当金差引前の未収金は3,389,223円で、下水道使用料3,308,593円等である。

また、本年度では、平成28年度に係る滞納繰越額のうち21件25,323円(行方不明4人)について不納欠損処分を行っている。

不納欠損処分については、滞納の実態を十分見極めた上で行っており、やむを得ないものではある。また、未収金については、依然として多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、滞納繰越額について不納欠損を生じさせないための有効な徴収対策について一層の研究を行い、今後も引き続き下水道使用料及び受益者負担金の未収金の解消に努力されたい。

6) 企 業 債

企業債の前年度末未償還元金3,300,430,024円に対し、令和3年度では、償還元金が346,357,143円、借入金が137,600,000円であり、令和3年度末未償還元金は3,091,672,881円となっている。

これを前年度と比較すると208,757,143円(6.33%)の減少となっている。

(2) 資金の状況（キャッシュ・フロー）について

キャッシュ・フローは、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、「付表 第6表 下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表」（P. 25）のとおりである。

区 分 科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
業務活動による キャッシュ・フロー	224,805,251	313,102,692	△ 88,297,441	△ 28.20
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 13,344,032	△ 47,804,408	34,460,376	△ 72.09
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 159,155,143	△ 176,816,390	17,661,247	△ 9.99
資 金 増 減 額	52,306,076	88,481,894	△ 36,175,818	40.88
資 金 期 首 残 高	107,110,214	18,628,320	88,481,894	474.99
資 金 期 末 残 高	159,416,290	107,110,214	52,306,076	48.83

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は224,805,251円で、前年度に比べ88,297,441円（28.20%）減少している。本年度は、当期純利益となったが、損益が48,771,623円の減となったこと、減価償却費が71,048,132円の減となったこと及び長期前受金戻入額が32,308,948円の増となったことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、△13,344,032円で、前年度に比べマイナス幅が34,460,376円（72.09%）減少している。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出の割に受益者負担金等による収入が多かったことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、△159,155,143円で、前年度に比べマイナス幅が17,661,247円（9.99%）減少している。これは主に建設改良企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は159,416,290円となっており、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたととき、業務活動によるキャッシュイン（資金流入）の額の割に、投資活動及び財務活動によるキャッシュアウト（資金流出）が多く行われたため、資金の期末残高は小幅なプラスとなっている。

むすび

以上、今回審査に付された令和3年度下水道事業会計決算について、その内容を審査し概要と意見を述べてきた。

本年度の主な建設事業は、令和元年度から実施してきた串木野クリーンセンターの汚泥処理施設長寿命化事業が令和3年度で完了し、新たに令和3年度からストックマネジメント事業を実施し、事業費の一部を翌年度に繰り越している。

業務状況は、水洗化人口9,397人で年間1,378,943m³の流入汚水量を処理し、前年度に比べ水洗化人口で75人(0.79%)、汚水処理量で24,065m³それぞれ減少している。

収益及び費用の状況をみると、総収益568,747,180円に対し、総費用は544,987,334円で、差し引き23,759,846円の当年度純利益を生じている。

前年度の純利益72,531,469円に対し48,771,623円の減少になっている。

この主な要因は、支出において処理場費が増となったものの、減価償却費、企業債利息及び委託費等がそれぞれ減となったこと等により支出が114,904,835円減少、一方、収入において長期前受金及び国庫補助金がそれぞれ減となったこと等により収入が163,676,458円減少した結果、当年度純利益が48,771,623円の減少となったものである。

前年度繰越利益剰余金72,531,469円に当年度純利益23,759,846円を加えると、96,291,315円が当年度未処分利益剰余金となっている。

次に経営分析の指標として、施設利用率、経費回収率の2指標を算出した。

この中で経費回収率は61.50%で前年度に比べ11.04ポイント増加しているが、100%を下回っており、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味しているので、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

次に財政状況をみる指標として、自己資本構成比率、流動比率、総収支比率及び営業収支比率の4指標を算出した。

この中で、自己資本構成比率は55.93%で、公営企業では膨大な設備投資資金を企業債に依存していることから、100%を切ってもやむを得ないが、流動比率が49.19%、営業収支比率が38.16%と100%を下回っている。

流動比率が100%を下回るということは、支払能力が低いことが言えるし、営業収支比率が低いということは、料金収入だけでは施設の維持管理費や減価償却費などの経費を賄えず、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収入に頼っていることがわかる。なお総収支比率は104.41%で、下水道事業としては純利益が出ていることがわかる。

以上、令和2年度から下水道事業が公営企業となり、損益計算書だけでなく貸借対照表が作成されたことで、企業としての経営状況が明らかになっている。

特に経費回収率や営業収支比率が低いことから、適正な下水道使用料を検討する必要がある。

今後も引き続き最小の経費で最大の効果を上げるために、経営の効率化を図るとともに、経費節減に取り組むなど、経営の安定化に向けた努力を期待するものである。

水道事業会計損益計算書前年度比較表

(単位:円、%)

費 用 の 部							収 益 の 部						
勘 定 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1.営業費用	541,577,118	90.32	524,511,560	89.25	17,065,558	3.25	1.営業収益	587,027,173	90.87	549,817,364	82.93	37,209,809	6.77
原浄配給水費	162,050,473	27.03	147,101,008	25.03	14,949,465	10.16	給水収益	583,546,373	90.33	546,606,964	82.44	36,939,409	6.76
総係費	78,515,179	13.09	72,542,496	12.34	5,972,683	8.23	その他の営業収益	3,480,800	0.54	3,210,400	0.49	270,400	8.42
減価償却費	299,395,942	49.93	302,069,915	51.40	△ 2,673,973	△ 0.89	2.営業外収益	58,966,603	9.13	113,107,708	17.06	△ 54,141,105	△ 47.87
資産減耗費	1,615,524	0.27	2,798,141	0.48	△ 1,182,617	△ 42.26	受取利息及び配当金	173,704	0.03	227,527	0.04	△ 53,823	△ 23.66
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	—	—	長期前受金戻入	33,857,589	5.24	35,022,547	5.28	△ 1,164,958	△ 3.33
2.営業外費用	57,684,444	9.62	63,024,876	10.73	△ 5,340,432	△ 8.47	他会計補助金	16,671,000	2.58	71,559,000	10.79	△ 54,888,000	△ 76.70
支払利息及び諸費	57,604,986	9.61	63,024,876	10.73	△ 5,419,890	△ 8.60	雑収益	8,264,310	1.28	6,298,634	0.95	1,965,676	31.21
雑支出	79,458	0.01	0	0.00	79,458	皆増	3.特別利益	0	0.00	72,198	0.01	△ 72,198	皆減
3.特別損失	377,170	0.06	129,097	0.02	248,073	192.16	引当金戻入益	0	0.00	72,198	0.01	△ 72,198	皆減
過年度損益修正損	377,170	0.06	129,097	0.02	248,073	192.16							
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	—	—							
費用合計	599,638,732	100.00	587,665,533	100.00	11,973,199	2.04							
当年度純利益	46,355,044		75,331,737		△ 28,976,693	△ 38.47							
合計	645,993,776		662,997,270		△ 17,003,494	△ 2.56	収益合計	645,993,776	100.00	662,997,270	100.00	△ 17,003,494	△ 2.56

付表 第2表

水道事業会計貸借対照表前年度比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
勘 定 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1.固定資産	6,207,389,133	87.61	6,218,471,167	87.80	△ 11,082,034	△ 0.18	1.負 債	4,612,630,969	65.10	4,725,212,652	66.72	△ 112,581,683	△ 2.38
有形固定資産	6,207,320,431	87.61	6,218,402,465	87.80	△ 11,082,034	△ 0.18	固定負債	3,829,031,164	54.04	3,904,824,599	55.13	△ 75,793,435	△ 1.94
土 地	179,051,176	2.53	179,051,176	2.53	0	0.00	企 業 債	3,829,031,164	54.04	3,904,824,599	55.13	△ 75,793,435	△ 1.94
建 物	248,595,801	3.51	258,165,868	3.65	△ 9,570,067	△ 3.71	流動負債	274,667,359	3.88	278,203,356	3.93	△ 3,535,997	△ 1.27
構 築 物	5,171,216,067	72.99	5,108,770,984	72.13	62,445,083	1.22	企 業 債	245,793,435	3.47	234,921,208	3.32	10,872,227	4.63
機 械 及 び 装 置	603,999,400	8.52	669,269,650	9.45	△ 65,270,250	△ 9.75	未 払 金	22,848,794	0.32	37,094,753	0.52	△ 14,245,959	△ 38.40
車 両 運 搬 具	2,738,443	0.04	1,290,743	0.02	1,447,700	112.16	前 受 金	17,013	0.00	17,013	0.00	0	0.00
工 具 器 具 及 び 備 品	1,719,544	0.02	1,854,044	0.03	△ 134,500	△ 7.25	仮 受 金	283,191	0.01	327,671	0.00	△ 44,480	△ 13.57
無形固定資産	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00	引 当 金	5,604,926	0.08	5,722,711	0.08	△ 117,785	△ 2.06
電 話 加 入 権	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00	そ の 他 流 動 負 債	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00
2.流動資産	877,537,316	12.39	863,848,921	12.20	13,688,395	1.58	繰 延 収 益	508,932,446	7.18	542,184,697	7.66	△ 33,252,251	△ 6.13
現 金 預 金	864,951,489	12.21	849,750,048	12.00	15,201,441	1.79	繰 延 収 益 合 計	508,932,446	7.18	542,184,697	7.66	△ 33,252,251	△ 6.13
未 収 金	11,142,860	0.16	12,637,209	0.18	△ 1,494,349	△ 11.82	2.資 本	2,472,295,480	34.90	2,357,107,436	33.28	115,188,044	4.89
貯 蔵 品	1,322,967	0.02	1,341,664	0.02	△ 18,697	△ 1.39	資 本 金	1,801,659,840	25.43	1,732,826,840	24.47	68,833,000	3.97
その他流動資産	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00	自 己 資 本 金	1,801,659,840	25.43	1,732,826,840	24.47	68,833,000	3.97
							剰 余 金	670,635,640	9.47	624,280,596	8.81	46,355,044	7.43
							資 本 剰 余 金	4,013,294	0.06	4,013,294	0.06	0	0.00
							受 贈 財 産 評 価 額	99,778	0.00	99,778	0.00	0	0.00
							負 担 金	1,228,871	0.02	1,228,871	0.02	0	0.00
							国 県 補 助 金	2,684,645	0.04	2,684,645	0.04	0	0.00
							利 益 剰 余 金	666,622,346	9.41	620,267,302	8.75	46,355,044	7.47
							減 債 積 立 金	401,836,961	5.67	401,836,961	5.67	0	0.00
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	264,785,385	3.74	218,430,341	3.08	46,355,044	21.22
資 産 合 計	7,084,926,449	100.00	7,082,320,088	100.00	2,606,361	0.04	負 債 ・ 資 本 合 計	7,084,926,449	100.00	7,082,320,088	100.00	2,606,361	0.04

付表 第3表

水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	46,355,044	75,331,737	△ 28,976,693
減価償却費	299,395,942	302,069,915	△ 2,673,973
資産減耗費	1,615,524	2,798,141	△ 1,182,617
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 117,785	△ 67,694	△ 50,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	155,131	162,964	△ 7,833
長期前受金戻入額	△ 33,857,589	△ 35,022,547	1,164,958
受取利息及び受取配当金	△ 173,704	△ 227,527	53,823
支払利息	57,604,986	63,024,876	△ 5,419,890
未収金の増減額(△は増加)	1,339,218	904,946	434,272
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,245,959	63,886,965	△ 78,132,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,381	128,649	△ 131,030
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 44,480	△ 14,563,940	14,519,460
小 計	358,023,947	458,426,485	△ 100,402,538
利息及び配当金の受取額	173,704	227,527	△ 53,823
利息の支払額	△ 57,604,986	△ 63,024,876	5,419,890
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,592,665	395,629,136	△ 95,036,471
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 289,908,354	△ 273,108,021	△ 16,800,333
工事負担金による収入	605,338	8,471,069	△ 7,865,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,303,016	△ 264,636,952	△ 24,666,064
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	170,000,000	163,000,000	7,000,000
出資金による収入	68,833,000	68,567,000	266,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 234,921,208	△ 230,998,553	△ 3,922,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,911,792	568,447	3,343,345
資金増減額	15,201,441	131,560,631	△ 116,359,190
資金期首残高	849,750,048	718,189,417	131,560,631
資金期末残高	864,951,489	849,750,048	15,201,441

※ 本表は間接法により作成している。

付表 第4表

下水道事業会計損益計算書前年度比較表

(単位:円、%)

費 用 の 部							収 益 の 部						
勘 定 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1.営業費用	496,250,947	91.06	592,824,454	89.84	△ 96,573,507	△ 16.29	1.営業収益	189,386,641	33.30	188,931,581	25.79	455,060	0.24
管 渠 費	3,927,760	0.72	4,722,172	0.72	△ 794,412	△ 16.82	下水道使用料	179,842,641	31.62	182,495,581	24.91	△ 2,652,940	△ 1.45
ポンプ場費	684,528	0.13	777,736	0.12	△ 93,208	△ 11.98	他会計負担金	9,544,000	1.68	6,436,000	0.88	3,108,000	48.29
処 理 場 費	97,621,706	17.91	79,018,119	11.97	18,603,587	23.54	2.営業外収益	379,209,529	66.68	543,466,148	74.21	△ 164,256,619	△ 30.22
総 係 費	41,016,172	7.53	84,239,524	12.77	△ 43,223,352	△ 51.31	受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	皆減
減 価 償 却 費	352,999,771	64.77	424,047,903	64.26	△ 71,048,132	△ 16.75	長期前受金戻入	158,613,308	27.89	190,922,256	26.07	△ 32,308,948	△ 16.92
資 産 減 耗 費	1010	0.00	19000	0.00	△ 17,990	△ 94.68	他会計補助金	217,448,000	38.23	331,168,000	45.22	△ 113,720,000	△ 34.34
2.営業外費用	48,492,415	8.90	61,292,028	9.28	△ 12,799,613	△ 20.88	雑 収 益	383,221	0.07	295,892	0.04	87,329	29.51
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,168,661	8.84	58,919,498	8.92	△ 10,750,837	△ 18.25	国 庫 補 助 金	2,765,000	0.49	21,080,000	2.88	△ 18,315,000	△ 86.88
雑 支 出	323,754	0.06	2,372,530	0.36	△ 2,048,776	△ 86.35	3.特別利益	151,010	0.02	25,909	0.00	125,101	482.85
3.特別損失	243,972	0.04	5,775,687	0.88	△ 5,531,715	△ 95.78	固 定 資 産 売 却 益	25,620	0.00	25,909	0.00	△ 289	△ 1.12
過 年 度 損 益 修 正 損	243,972	0.04	82,252	0.01	161,720	196.62	過 年 度 損 益 修 正 益	125,390	0.02	0	0.00	125,390	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	5,693,435	0.86	△ 5,693,435	皆減							
費 用 合 計	544,987,334	100.00	659,892,169	100.00	△ 114,904,835	△ 17.41							
当 年 度 純 利 益	23,759,846		72,531,469		△ 48,771,623	△ 67.24							
合 計	568,747,180		732,423,638		△ 163,676,458	△ 22.35	収 益 合 計	568,747,180	100.00	732,423,638	100.00	△ 163,676,458	△ 22.35

下水道事業会計貸借対照表前年度比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
勘 定 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1.固定資産	6,892,157,375	97.70	7,167,793,112	98.42	△ 275,635,737	△ 3.85	1.負 債	5,346,215,478	75.78	5,647,790,880	77.55	△ 301,575,402	△ 5.34
有形固定資産	6,892,157,375	97.70	7,167,793,112	98.42	△ 275,635,737	△ 3.85	固定負債	2,778,975,605	39.39	2,954,100,481	40.56	△ 175,124,876	△ 5.93
土 地	669,866,000	9.50	669,866,000	9.20	0	0.00	企 業 債	2,778,975,605	39.39	2,954,100,481	40.56	△ 175,124,876	△ 5.93
建 物	963,466,453	13.66	998,558,085	13.71	△ 35,091,632	△ 3.51	流動負債	330,117,039	4.68	361,949,649	4.97	△ 31,832,610	△ 8.79
構 築 物	4,618,585,358	65.47	4,795,846,953	65.85	△ 177,261,595	△ 3.70	企 業 債	312,697,276	4.43	346,329,543	4.76	△ 33,632,267	△ 9.71
機 械 及 び 装 置	623,186,281	8.83	669,020,404	9.19	△ 45,834,123	△ 6.85	未 払 金	13,937,083	0.20	12,878,106	0.18	1,058,977	8.22
車 両 運 搬 具	693,893	0.01	908,165	0.01	△ 214,272	△ 23.59	引 当 金	2,541,000	0.04	2,582,000	0.04	△ 41,000	△ 1.59
工 具 器 具 及 び 備 品	2,168,480	0.03	2,415,030	0.03	△ 246,550	△ 10.21	そ の 他 流 動 負 債	941,680	0.01	160,000	0.00	781,680	488.55
建 設 仮 勘 定	14,190,910	0.20	31,178,475	0.43	△ 16,987,565	△ 54.48	繰延収益	2,237,122,834	31.71	2,331,740,750	32.02	△ 94,617,916	△ 4.06
2.流動資産	162,369,901	2.30	114,947,720	1.58	47,422,181	41.26	繰延収益合計	2,237,122,834	31.71	2,331,740,750	32.02	△ 94,617,916	△ 4.06
現 金 預 金	159,416,290	2.26	107,110,214	1.47	52,306,076	48.83	2.資 本	1,708,311,798	24.22	1,634,949,952	22.45	73,361,846	4.49
未 収 金	2,933,611	0.04	7,817,506	0.11	△ 4,883,895	△ 62.47	資本金	1,283,401,625	18.19	1,233,799,625	16.94	49,602,000	4.02
有 価 証 券	20,000	0.00	20,000	0.00	0	0.00	自 己 資 本 金	1,283,401,625	18.19	1,233,799,625	16.94	49,602,000	4.02
							剰余金	424,910,173	6.03	401,150,327	5.51	23,759,846	5.92
							資本剰余金	328,618,858	4.66	328,618,858	4.51	0	0.00
							国 県 補 助 金	282,862,910	4.01	282,862,910	3.88	0	0.00
							他 会 計 補 助 金	45,755,948	0.65	45,755,948	0.63	0	0.00
							利益剰余金	96,291,315	1.37	72,531,469	1.00	23,759,846	32.76
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	96,291,315	1.37	72,531,469	1.00	23,759,846	32.76
資 産 合 計	7,054,527,276	100.00	7,282,740,832	100.00	△ 228,213,556	△ 3.13	負 債 ・ 資 本 合 計	7,054,527,276	100.00	7,282,740,832	100.00	△ 228,213,556	△ 3.13

付表 第6表

下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	23,759,846	72,531,469	△ 48,771,623
減価償却費	352,999,771	424,047,903	△ 71,048,132
資産減耗費	1,010	19,000	△ 17,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 41,000	1,893,000	△ 1,934,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,677	443,935	△ 432,258
長期前受金戻入額	△ 158,613,308	△ 190,922,256	32,308,948
支払利息	48,168,661	58,919,498	△ 10,750,837
固定資産売却損益	△ 25,620	△ 25,909	289
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	△ 20,000	20,000
未収金の増減額(△は増加)	4,872,218	9,264,674	△ 4,392,456
未払金の増減額(△は減少)	1,058,977	△ 4,289,124	5,348,101
その他流動負債の増減額(△は減少)	781,680	160,000	621,680
小 計	272,973,912	372,022,190	△ 99,048,278
利息の支払額	△ 48,168,661	△ 58,919,498	10,750,837
業務活動によるキャッシュ・フロー	224,805,251	313,102,692	△ 88,297,441
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 77,343,804	△ 96,698,135	19,354,331
有形固定資産の売却による収入	4,380	44,091	△ 39,711
国庫補助金等による収入	37,370,000	47,598,182	△ 10,228,182
受益者負担金等による収入	26,625,392	1,251,454	25,373,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,344,032	△ 47,804,408	34,460,376
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	137,600,000	152,000,000	△ 14,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 346,357,143	△ 399,642,390	53,285,247
他会計からの出資による収入	49,602,000	70,826,000	△ 21,224,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,155,143	△ 176,816,390	17,661,247
資金増加額(又は減少額)	52,306,076	88,481,894	△ 36,175,818
資金期首残高	107,110,214	18,628,320	88,481,894
資金期末残高	159,416,290	107,110,214	52,306,076

※ 本表は間接法により作成している。